

貸借対照表

2021年12月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,742	流動負債	5,476
現金及び預金	5,670	短期借入金	5,008
未収金	504	未払金	213
関係会社短期貸付金	7,306	未払費用	121
その他	262	未払法人税等	11
固定資産	20,868	預り金	122
有形固定資産	1,433	固定負債	272
建物	203	資産除去債務	22
構築物	2	繰延税金負債	250
機械装置及び運搬具	0	負債合計	5,748
工具、器具及び備品	1	(純資産の部)	
電子計算機	5	株主資本	28,233
土地	1,222	資本金	100
無形固定資産	2	資本剰余金	24,054
投資その他の資産	19,434	資本準備金	13,907
投資有価証券	1,145	その他資本剰余金	10,147
関係会社株式	18,248	利益剰余金	4,079
その他	41	その他利益剰余金	4,079
資産合計	34,610	繰越利益剰余金	4,079
		評価・換算差額等	629
		その他有価証券評価 差額金	629
		純資産合計	28,862
		負債・純資産合計	34,610

当期純利益 685 百万円

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 25年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）による定額法によっております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,536百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	7,748百万円
短期金銭債務	671百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却限度超過額 338 百万円

土地評価減否認額 528

投資有価証券評価損否認額 53

繰越欠損金 4,926

その他 28

繰延税金資産小計 5,873

税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 △4,926

将来減算一時差異等に係る評価性引当額 △947

評価性引当額小計 △5,873

計 —

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △250

繰延税金負債計 △250

繰延税金負債の純額 △250

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	株式会社新川	東京都	100 百万円	半導体製造装置の設計・開発・製造・販売	100%	役員の兼任、経営管理、不動産の賃貸、グループ会社間の資金の融通	経営の指導（注1）	394	未収入金	147
							不動産の貸付（注2）	110		
							資金の貸付（注3）	728	短期貸付金	737
							利息の受取（注4）	9		
子会社	アピックヤマダ株式会社	長野県	100 百万円	半導体装置、精密プレス用金型及び電子部品の設計・製造・販売	100%	役員の兼任、経営管理、グループ会社間の資金の融通	経営の指導（注1）	322	未収入金	94
							資金の貸付（注3）	540	短期貸付金	6,569
							利息の受取（注4）	35		
子会社	株式会社PFA	埼玉県	353 百万円	電子部品の実装/組立/検査装置の設計・製造・販売	100%	役員の兼任、経営管理、グループ会社間の資金の融通	経営の指導（注1）	111	未収入金	30
子会社	Yamaha Robotics Manufacturing Asia Co., Ltd.	タイ	396 百万 タイ パーツ	半導体装置の製造・販売	100%	役員の兼任、グループ会社間の資金の融通	貸付資金の回収（注2）	1,376		
							利息の受取（注4）	22		

(1) 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 業務の内容を勘案して決定しております。

(注2) 一般取引条件を参考にしております。

(注3) 当社が当社グループ各社との間で契約締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、取引金額は期中の純増減額を記載しております。

(注4) 利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 上記の取引金額には為替差損益及び消費税は含まれておらず、期末残高には為替差損益及び消費税が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	650円45銭
2. 1株当たり当期純利益	15円44銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。